



特別研究会報告要旨

【行政対応特別研究 [FTA ・ WTO 】
特別研究会報告要旨 (2004 年 5 月 28 日)

デカップリング

これまでの成果と
政策インプリケーション

(OECD 事務局) カーメル ・ カーヒル

OECD は各国の政策を分析し、政策提言を行ってきている。農業の分野では、1987 年の閣僚理事会で、農業保護の漸進的削減を通じ市場のシグナルが農業生産の方向付けに影響を与えようとする、農業者の所得支持は、出来る限り、市場価格支持・生産要素に関連した措置ではなく、直接的な所得支持による等の農政改革の原則が合意され、1998 年の農業大臣会合で「デカップル」との用語を用いて生産・価格関連から切り離れた助成政策への移行を進めるとの原則が確認された。OECD は、各国がこの原則に沿ってより効率的、効果的で、公平な施策を行うよう、各国の政策を分析評価し助言している。

多くの国でこの方向での農政改革が進んできた。この結果、農業者への助成措置全体に占める価格支持の割合は、例えば、EU で 1980 年代半ばに約 9 割だったものが今約 6 割に、米国では約 4 割に低下している。価格支持により高い価格が維持されれば消費者の負担が生ずるばかりではなく、関税等の輸入障壁が必要であり、また保護の結果過剰が生じて生産調整・輸出補助金などが必要になる。市場歪曲度が少ない施策への移行によって農政改革が進められる。

デカップルされていない施策は、効率的・効果的でなく、公平性に欠ける。OECD の分析では、価格政策は政策効果が広範な関係者に薄く広く行き渡り、農業者に対する所得助成としては効率的でない。デカップルされ、

対象を絞った直接支払いは、農業に従事する者が受益する分が大きく、はるかに効率的・効果的である。また、価格政策では、上位 25 % の大規模農家層の受益が米国で 90 %、EU で 70 % 等と高い割合を占め、所得再分配の役割も果たしていないことが示されている。

各国政策の生産・貿易歪曲度を価格支持政策を基準として計測・評価したところ、生産財に対する助成が最も歪曲度が高く、価格政策、現在の耕作面積に基づく直接支払い、過去の耕作面積に基づく直接支払いの順で歪曲度が低くなるとの結果が出ている。

上述の分析は、静的な要因について生産・貿易の歪曲度を分析したものであるが、これまでに OECD が行った欧米のデカップリング政策の事例研究では、たとえデカップリングされた措置であっても、農業者のリスク回避行動、将来の政策変更への期待値などの動的要素も生産水準の決定に大きな影響を与えることが明らかになった。例えば、米国の直接支払いも農業者を様々なリスクから保護するという面から生産水準決定に大きな影響を与えている。また、歪曲度が低いとされている面積に基づく支払いでも、所得保障を与えていることから同様の効果が生じている。また、価格変動に関連した支払いは、固定額の支払いよりも歪曲度が高くなることもある。更に、米国ではいったん廃止された助成措置が再導入された例もあり、このような政策変更への期待が農業者の行動に少なからぬ影響を及ぼす。

OECD としては、これらの事例研究で得られた知見を基とし、政策の生産性に対する影響、直接支払いの支払い水準が生産に与える影響、農業への新規参入・離農と生産水準との関係、将来の政策変更への期待が生産に与える影響など動的な要因について分析研究を行い、何が本当にデカップルされた措置か、そのクライテリアを明らかにしたい。これにより例えば緑の政策のクライテリアについて何らかの情報提供が出来ればと思っている。

(注) カーヒル氏は、アイルランド出身で、1983 年より OECD に勤務し、現在食料農業水産局政策・貿易・調整課長。

(文責 伊藤 正人)